

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,603,035	固定負債	33,418,723
有形固定資産	109,762,412	地方債等	16,089,898
事業用資産	58,261,099	長期未払金	3,113
土地	52,128,742	退職手当引当金	3,027,492
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,912,694	その他	14,298,220
建物減価償却累計額	11,488,910	流動負債	4,127,662
工作物	999,985	1年内償還予定地方債等	2,639,361
工作物減価償却累計額	394,042	未払金	617,251
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387,106
航空機	-	預り金	483,944
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,546,385
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,631	固定資産等形成分	121,785,595
インフラ資産	50,833,011	余剰分(不足分)	35,288,308
土地	25,733,056		
建物	727,827		
建物減価償却累計額	181,351		
工作物	39,099,322		
工作物減価償却累計額	14,813,829		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	267,986		
物品	1,366,911		
物品減価償却累計額	698,610		
無形固定資産	3,324,877		
ソフトウェア	39,445		
その他	3,285,432		
投資その他の資産	6,515,746		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	291,731		
長期貸付金	23,556		
基金	5,902,441		
減債基金	-		
その他	5,902,441		
その他	-		
徴収不能引当金	25,960		
流動資産	4,440,637		
現金預金	1,980,551		
未収金	280,171		
短期貸付金	-		
基金	2,182,560		
財政調整基金	2,182,560		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	2,644		
繰延資産	-		
資産合計	124,043,672	純資産合計	86,497,287
		負債及び純資産合計	124,043,672

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,984,109
業務費用	16,519,419
人件費	6,094,679
職員給与費	3,644,416
賞与等引当金繰入額	385,161
退職手当引当金繰入額	212,623
その他	1,852,478
物件費等	9,838,587
物件費	7,711,704
維持補修費	189,579
減価償却費	1,927,636
その他	9,667
その他の業務費用	586,153
支払利息	174,372
徴収不能引当金繰入額	24,747
その他	387,034
移転費用	32,464,690
補助金等	25,415,491
社会保障給付	7,047,563
その他	1,637
経常収益	2,240,850
使用料及び手数料	1,541,950
その他	698,900
純経常行政コスト	46,743,259
臨時損失	100,676
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,492
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,184
臨時利益	34,034
資産売却益	18,356
その他	15,678
純行政コスト	46,809,902

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,417,453	99,079,915	15,662,462
純行政コスト()	46,809,902		46,809,902
財源	49,427,611		49,427,611
税収等	23,544,512		23,544,512
国県等補助金	25,883,099		25,883,099
本年度差額	2,617,709		2,617,709
固定資産等の変動(内部変動)		777,504	777,504
有形固定資産等の増加		2,136,846	2,136,846
有形固定資産等の減少		2,075,621	2,075,621
貸付金・基金等の増加		1,146,660	1,146,660
貸付金・基金等の減少		430,381	430,381
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	55,725	19,126	36,599
新規連結に伴う増加	406,184	21,909,050	21,502,866
その他	216	-	216
本年度純資産変動額	3,079,834	22,705,680	19,625,846
本年度末純資産残高	86,497,287	121,785,595	35,288,308

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	46,926,079
業務費用支出	14,459,147
人件費支出	6,013,118
物件費等支出	7,873,607
支払利息支出	174,372
その他の支出	398,050
移転費用支出	32,466,932
補助金等支出	25,417,733
社会保障給付支出	7,047,563
その他の支出	1,637
業務収入	50,239,078
税収等収入	22,975,111
国県等補助金収入	25,008,018
使用料及び手数料収入	1,546,506
その他の収入	709,443
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,312,999
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,523,399
公共施設等整備費支出	1,702,411
基金積立金支出	772,433
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,556
その他の支出	-
投資活動収入	1,233,395
国県等補助金収入	841,655
基金取崩収入	203,488
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	34,988
その他の収入	128,264
投資活動収支	1,290,004
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,631,969
地方債償還支出	2,631,969
その他の支出	-
財務活動収入	1,461,300
地方債発行収入	1,461,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,170,669
本年度資金収支額	852,325
前年度末資金残高	592,482
新規連結に伴う資金増加額	52,012
本年度末資金残高	1,496,819

前年度末歳計外現金残高	446,101
本年度歳計外現金増減額	37,631
本年度末歳計外現金残高	483,731
本年度末現金預金残高	1,980,551

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア 全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,794,678	532,728	183,355	70,144,051	11,882,952	425,057	58,261,099
土地	52,083,108	80,622	34,988	52,128,742	-	-	52,128,742
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,713,835	314,303	115,444	16,912,694	11,488,910	373,351	5,423,784
工作物	943,692	56,292	-	999,985	394,042	51,706	605,943
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,043	81,511	32,923	102,631	-	-	102,631
インフラ資産	47,140,332	19,060,960	373,100	65,828,192	14,995,180	1,233,012	50,833,011
土地	25,380,335	397,260	44,539	25,733,056	-	-	25,733,056
建物	611,541	116,286	-	727,827	181,351	33,133	546,476
工作物	20,912,133	18,341,366	154,176	39,099,322	14,813,829	1,199,878	24,285,493
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	236,323	206,048	174,385	267,986	-	-	267,986
物品	920,247	469,028	22,364	1,366,911	698,610	86,331	668,301
合計	117,855,257	20,062,715	578,819	137,339,154	27,576,742	1,744,400	109,762,412

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,399,571	37,658,895	2,138,133	2,145,606	335,562	215,697	10,367,636	58,261,099
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	304,441	26,060	9,411,646	52,128,742
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	774,673	2,540,824	1,020,105	180,847	31,120	102,525	773,690	5,423,784
工作物	58,995	175,849	22,036	79,651	-	87,112	182,300	605,943
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	62,532	40,099	-	-	-	-	102,631
インフラ資産	29,997,513	-	-	-	-	-	283,689	50,833,011
土地	5,554,507	-	-	20,551,810	-	-	-	25,733,056
建物	263,751	-	-	20,178,550	-	-	282,725	546,476
工作物	23,911,269	-	-	373,261	-	-	963	24,285,493
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	267,986	-	-	-	-	-	-	267,986
物品	503,819	71,569	9,577	3,269	0	62,466	17,602	668,301
合計	35,900,902	37,730,464	2,147,710	22,700,685	335,562	278,162	10,668,927	109,762,412

令和2年度 国立市全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～30年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年(当市における見込利用期間)

その他(地上権、施設利用権) 5年～45年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
 ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
 イ ア以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。
 オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲
 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 採用した消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
 該当する事項はありません。

3 重要な後発事象
 該当する事項はありません。

4 偶発債務
 該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。

(2) 出納整理期間
 地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い
 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
 今年度は、該当する資産はありません。